

第2期 徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況(令和5年度)

【本 編】

- 第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況(令和5年度)
 - 基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現 …… 1
 - 基本目標2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現 …… 2
 - 基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現 …… 3
 - 基本目標4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現 …… 4
- 企業版ふるさと納税の進捗状況(令和5年度)
 - 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用状況 …… 6

【参考資料】

- まち・ひと・しごと創生について …… 7
- 地方創生事業の自己点検結果(詳細版) …… 9

第2期 徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和5年度)

基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
第2期総合戦略による就業者増加数(人) ※総合戦略に基づく事業により就業に結び付いた人数	169 (R2 169)	343 (R3 174)	467 (R4 124)	563 (R5 96)	—	1,000人以上 (令和2年度～6年度累計)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R5)	地方創 生効果
施策方針 地域産業の競争力強化					
☆ 中小企業販路拡大支援事業	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合(%)	100 R4	100 R5	90	A
☆ 農商工連携等支援事業	農商工連携により開発した商品数(商品)※累計	11 R4	12 R5	12	B
☆ スマート農業推進支援事業	研修会の参加者数(人)	8 R4	15 R5	20	B
☆ EC参入支援事業	本事業による支援件数(件)※累計	45 R4	58 R5	102	B
☆ 農商工連携等支援事業【再】	農商工連携により開発した商品数(商品)※累計	11 R4	12 R5	12	B
施策方針 自立した地域経済づくり					
産業支援交流センターの運営	施設(9階)の利用者数(人)	10,630 R4	9,286 R5	7,000	A
☆ 創業促進事業	創業支援を受けた者のうち創業者数(人)	38 R4	32 R5	65	B
起業家育成資金貸付金	融資制度を利用した創業者数(人)	66 R4	46 R5	35	A
若者創業意識醸成講座	若者創業意識醸成講座の受講者数(人)	— R4	394 R5	—	A
市場活性化事業	市場活性化事業の実施回数(回)	2 R4	7 R5	5	A
市場施設整備事業	食品等流通合理化計画策定	検討 R4	検討 R5	検討	B
施策方針 安定的な地域経済づくり					
中小企業人材確保・育成事業	本事業により支援を受けた事業者数(事業者)	71 R4	47 R5	—	A
☆ 市高生次世代プロデュース事業	講座実施数(回)	7 R4	11 R5	12	B
企業誘致・雇用拡大等推進事業	雇用奨励金適用人数(人)※累計	436 R4	439 R5	471	B

※ ☆はデジタル田園都市国家交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、参考資料「地方創生事業の自己点検結果(詳細版)」を参照

第2期 徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和5年度)

基本目標2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
出生数(人)	1,912	1,868	1,779	1,703	—	2,200人以上 (令和6年)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R5)	地方創 生効果
施策方針 子ども・子育て支援の推進					
1	保育料の負担軽減	負担軽減対象児童数(保育所、認定こども園)(人)※累計	1,278 R4	1,608 R5	1,350 B
1	子ども医療費助成	受給者証発行数(万人)	3.14 R4	3.14 R5	3.29 A
1	ひとり親家庭等医療費助成	助成対象者数(人)	4,444 R4	4,223 R5	4,400 A
1	学童保育利用料軽減事業	軽減申請者想定数(人)	193 R4	208 R5	274 B
1	とくしま在宅育児応援クーポン事業	クーポン利用率(%)	30.4 R4	38 R5	67.5 B
2	産後ケア事業	産後ケア利用者数(人)	215 R4	236 R5	250 B
2	市立教育・保育施設の再編計画の推進	市立幼稚園・保育所・認定こども園数(施設)	43 R4	34 R5	33 A
2	特別支援保育事業	特別支援保育の実施(か所)	42 R4	45 R5	39 A
2	保育士確保策の実施	市立・民間保育所等の保育士数(人)	1,383 R4	1,432 R5	1,360 A
施策方針 地域における子育てサポート					
2	こども家庭センター事業	妊娠届出時面談率(%)	100 R4	100 R5	100 A
2	子育て応援・支援団出前事業	子育て応援団の出前実施回数(回)	46 R4	37 R5	45 B
2	地域子育て支援拠点事業	実施施設数(か所)	12 R4	11 R5	11 A
2	学童保育事業	学童保育クラブ数(クラブ)※累計	51 R4	53 R5	51 A
2	赤ちゃんの駅登録推進事業	登録施設数(件)※累計	92 R4	93 R5	90 A
施策方針 子育てと仕事や社会活動の両立支援					
2	ダイバーシティ経営企業応援事業	ダイバーシティ経営企業認定数(社)※累計	44 R4	48 R5	66 B
3	病児保育事業	病児保育事業の確保量(人)	9,528 R4	10,029 R5	10,029 A
3	☆ 女性・若者活躍推進支援事業	セミナー等参加者の就職者数(人)※累計	52 R4	55 R5	45 A

※ ☆はデジタル田園都市国家交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、参考資料「地方創生事業の自己点検結果(詳細版)」を参照

第2期 徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和5年度)

基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
転入超過数(人)	△203	△22	△355	△727	—	150人以上 (令和2年～6年平均)
宿泊者数(万人)	37.3 (R2 37.3)	79.6 (R3 42.3)	124.4 (R4 44.8)	185.1 (R5 60.7)	—	400万人以上 (令和2年～6年累計)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R5)	地方創 生効果
施策方針 都市ブランドの創出					
☆	水都とくしま魅力向上事業	徳島市公式観光サイト「Fun! Fun! とくしま」のアクセス(ページビュー)件数(件)	481,558 R4	694,479 R5	500,000 A
	城下町徳島まるごと博物館事業	本事業の参加者数(人)	6,715 R4	5,207 R5	6,500 B
☆	市高生次世代プロデュース事業【再】	講座実施数(回)	7 R4	11 R5	12 B
	ふるさと納税の推進	ふるさと納税返礼品を提供するパートナー企業数(社)※累計	— R4	143 R5	—
☆	SDGs推進事業①	包括連携協定による公民連携事業数(事業)	133 R4	165 R5	120 A
☆	SDGs推進事業②	経済・社会・環境の三側面に好循環をもたらす公民連携モデル事業の実施件数(件)※累計	— R4	1 R5	1 A
☆	SDGs推進事業③	市民のSDGs認知度(%)	66.4 R4	70.3 R5	69.0 A
☆	徳島東部地域DMOの運営	観光コンテンツ造成数(件)	7 R4	9 R5	12 B
	LEDが魅せるまちとくしま推進事業	年間ホームページアクセス数(PV)	2,341 R4	2,405 R5	3,600 B
	ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進	川の駅等の整備数(箇所)※累計・民間整備除く	5 R4	5 R5	6 B
☆	水都とくしま魅力向上事業【再】	徳島市公式観光サイト「Fun! Fun! とくしま」のアクセス(ページビュー)件数(件)	481,558 R4	694,479 R5	500,000 A
施策方針 移住・定住促進					
☆	移住支援策の推進	本事業による移住者数(人)※累計	17 R4	36 R5	24 A
	移住交流支援センターの運営	移住相談件数(人)	— R4	208 R5	—
	移住支援金支給事業	移住支援金の支給世帯数(世帯)※累計	12 R4	21 R5	21 A
	新規就農者育成総合対策①	本事業による新規就農者数(人)	— R4	2 R5	— A
	新規就農者育成総合対策②	本事業による新規就農者の定着度(%)	— R4	98.2 R5	— A
	木造住宅耐震改修支援事業	本事業による改修等件数(件)※累計	1,310 R4	1,414 R5見込	1,420 B
施策方針 交流の促進					
☆	徳島東部地域DMOの運営【再】	観光コンテンツ造成数(件)	7 R4	9 R5	12 B
☆	阿波おどりの振興	阿波おどりの人出(万人)	46 R4	54 R5	110 B
☆	阿波おどり文化継承事業	アウトリーチ受講者数(人)	652 R4	1,242 R5	700 A
☆	阿波おどり「絆」強化事業	阿波おどり公式アンバサダー登録者数(人)	— R4	354 R5	— A
	阿波おどり会館の魅力向上	阿波おどり会館・眉山ロープウェイ利用者満足度(%)	64.4 R4	79.7 R5	70 A
☆	徳島東部地域DMOの運営【再】	観光コンテンツ造成数(件)	7 R4	9 R5	12 B
	コンベンション誘致支援事業	コンベンション開催に伴う徳島市内での延べ宿泊者数(万人)	1.7 R4	3.2 R5	4.0 B
	中心市街地活性化基本計画の推進	計画の推進	フォローアップ R4	フォローアップ R5	フォローアップ A
	商店街活性化支援事業	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)	3 R4	5 R5	5 A
	とくしま動物園魅力創造事業	入園者数(万人)	18 R4	15 R5	23 C

※ ☆はデジタル田園都市国家交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、参考資料「地方創生事業の自己点検結果(詳細版)」を参照

第2期 徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和5年度)

基本目標4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
徳島市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	79.9	86.4	83.5	82.6	—	90%以上 (令和6年度)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R5)	地方創 生効果
施策方針 個性豊かな活力あるまちづくり					
徳島東部地域定住自立圏の推進	圏域の人口(万人)	41.7 R4	41.3 R5	42.3	B
都市計画マスタープランの推進	計画の推進	策定 R4	計画の推進 R5	計画の推進	B
立地適正化計画の推進	計画の推進	推進 R4	計画の改定 R5	計画の改定	A
地域公共交通の活性化	キャッシュレス決済(交通系ICカードなど)の本格導入	— R4	検討 R5	検討	A
中心市街地活性化基本計画の推進【再】	計画の推進	フォローアップ R4	フォローアップ R5	フォローアップ	A
☆ LINE活用事業	公式アカウントおともだち数(人)	20,012 R4	21,995 R5	21,000	A
RPA・AI活用に向けた調査・研究	RPA・AI適用業務数(業務)※累計	4 R4	9 R5	6	B
3D都市モデル活用事業	3D都市モデルの活用	— R4	整備 R5	整備	—
窓口支援システム導入事業(書かない窓口)	システムにより印刷された帳票枚数(枚)	— R4	— R5	—	—
☆ スマート農業推進支援事業【再】	研修会の参加者数(人)	8 R4	15 R5	20	B
☆ SDGs推進事業①【再】	包括連携協定による公民連携事業数(事業)	133 R4	165 R5	120	A
☆ SDGs推進事業②【再】	経済・社会・環境の三側面に好循環をもたらす公民連携モデル事業の実施件数(件)※累計	— R4	1 R5	1	A
☆ SDGs推進事業③【再】	市民のSDGs認知度(%)	66.4 R4	70.3 R5	69.0	A
施策方針 持続可能な地域づくり					
住民主体の通いの場への支援	通いの場へのリハビリテーション等の専門職派遣人数(人)	— R4	105 R5	—	A
協働事業の支援	協働事業の実施件数(件)	3 R4	1 R5	3	B
新たな地域自治協働システムの構築	地域まちづくり計画策定地域数(地域)※累計	5 R4	5 R5	6	B
☆ 共創のまちづくり推進事業	新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数(人)	8 R4	5 R5	5	A
☆ SDGs推進事業①【再】	包括連携協定による公民連携事業数(事業)	133 R4	165 R5	120	A
☆ SDGs推進事業②【再】	経済・社会・環境の三側面に好循環をもたらす公民連携モデル事業の実施件数(件)※累計	— R4	1 R5	1	A
☆ SDGs推進事業③【再】	市民のSDGs認知度(%)	66.4 R4	70.3 R5	69.0	A
環境基本計画推進事業	第3次計画の進行管理	目標進捗・状況把握 R4	目標管理・継続的改善 R5	目標管理・継続的改善	B
地球温暖化対策推進事業	環境家計簿などで省エネに取り組む世帯の数(世帯)	164 R4	集計中 R5	500	B
持続可能な環境未来都市形成事業	市民への太陽光発電等設置費補助件数(件)	144 R4	266 R5	125	A
生活排水対策事業	出前環境教室、学習会などへの参加者数(人)	— R4	936 R5	1,000	B
環境保全啓発事業	子ども環境リーダー認定数(人)※累計	946 R4	971 R5	1,100	C
良好な水質、大気環境等の保全事業	水質・大気・騒音の調査地点数(地点)	42 R4	42 R5	42	A
森林整備推進事業	本事業による間伐等の森林整備実施面積(ha)※累計	2 R4	3 R5	30	B

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前回数 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R5)	地方創 生効果		
施策方針 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり							
橋りょうの長寿命化及び耐震化①	長寿命化対策の橋りょう数(橋)※累計	—	R4	122	R5	—	—
橋りょうの長寿命化及び耐震化②	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%)※累計	79	R4	82	R5	82	A
基幹管路の整備及び耐震化	基幹管路の耐震管率(%)	51.03	R4	51.5	R5	51.30	A
下水道施設改築更新事業	下水管渠改築工事実施延長(m)※累計 改築工事実施施設数(施設)※累計	—	R4	計画改定	R5	計画改定	A
避難支援マップの作成支援	避難支援マップ作成地区数(地区)※累計	23	R4	26	R5	26	A
地区別津波避難計画の策定支援	地区別津波避難計画策定地区数(地区)※累計	15	R4	15	R5	17	B
市民総合防災訓練の実施	総合防災訓練実施地区数(地区)	8	R4	11	R5	12	B
庁舎災害対応機能強化事業	危機管理センター(仮称)の整備	—	R4	—	R5	—	B
防災サポーター登録育成事業	新規サポーターの任命者数(人)	15	R4	15	R5	15	A
次世代の救急救命育成事業	「心肺蘇生法の実施方法が理解できた」と回答した受講者の割合(%)	—	R4	—	R5	—	B
住宅防火対策推進事業	住宅用火災警報器の設置率(%)	—	R4	85.4	R5	—	B
子どもの防火・防災啓発推進事業	移動消防署の実施率(3年で全小学校で実施)(%)	—	R4	100	R5	—	B
消防団入団促進事業	消防団員の定員に対する充足率(%)	—	R4	88.5	R5	—	B
高機能消防指令センター整備事業	高機能消防指令センターの更新・安定運用	—	R4	実施設計	R5	実施設計	—
地域周産期母子医療センターの機能充実	分娩件数(件)	460	R4	439	R5	550	B
関節治療センターの機能充実	関節治療センター手術件数(件)	1,000	R4	1,076	R5	880	B
がんセンターの機能充実	月平均新入院がん患者数(人)	134	R4	157	R5見込	180	B
医療人材育成事業	初期臨床研修医数(人)	12	R4	11	R5	14	A
施策方針 誰もが活躍できる社会づくり							
障害者の就労促進事業	就労移行支援事業の利用者数(人)	54	R4	67	R5	103	C
障害者見守りネットワーク事業	障害者等見守りネットワークへの協力事業所数(事業所)※累計	31	R4	31	R5	33	B
パートナーシップ宣誓制度の推進	本制度を利用できる行政サービス数(項目)※累計	21	R4	28	R5	30	B
☆ SOGIE啓発推進事業	電話相談窓口の実施	—	R4	開設	R5	開設	B
男女共同参画啓発事業	「男女共同参画に関する理解が深まった」と回答した参加者の割合(%)	—	R4	95.7	R5	—	B
トップアスリート「夢の教室」実施事業	「夢の教室」実施校・クラス数(校・クラス)※累計	28 57	R4	31 62	R5	28 63	A
スポーツふれあい普及促進事業	本事業イベント参加者数(人)	133	R4	549	R5	2,050	C
プロスポーツ応援事業	応援機運の醸成	—	R4	—	R5	—	—
徳島市スポーツ施設個別施設計画推進事業	個別施設計画の推進	—	R4	推進	R5	推進	C
市民参加交流事業	インリーチ事業参加者数(人)	—	R4	—	R5	—	C
アーティスト派遣(アウトリーチ)事業	アウトリーチ参加人数(人)	—	R4	1,914	R5	—	B
次世代育成音楽イベント開催事業	次世代育成音楽イベントの出演者数(人)	126	R4	153	R5	160	B

※ ☆はデジタル田園都市国家交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、参考資料「地方創生事業の自己点検結果(詳細版)」を参照

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用状況

<p>制度概要 目的</p>	<p>地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、国が認定した「地方公共団体の地方創生プロジェクト」に対して企業が寄附を行った場合に、その企業の法人関係税から税額控除する仕組みである。</p> <p>本市では、「第2期総合戦略」に位置付けている事業が対象となっており、本市の地方創生に向けた取組に賛同いただける企業との連携を深め、地域課題の解決を図ることを目的として実施している。</p>
<p>寄付総額</p>	<p>9,292万円（39社）（参考：令和4年度 2,000万円（2社））</p>
<p>寄付内訳</p>	<p><u>(1) 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現に資する事業</u> 寄付総額：650万円 目 標：第2期総合戦略により就業者増加数1,000人以上（R2年度～R6年度累計） 事 業：産業支援交流センターの運営</p> <p><u>(2) 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現に資する事業</u> 寄付総額：4,560万円 目 標：出生数2,200人以上（R6年） 事 業：子ども医療費助成、特別支援保育事業、保育士確保策の実施</p> <p><u>(3) 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現に資する事業</u> 寄付総額：2,840万円 目 標：転入超過数150人以上（R2年～R6年平均） 目 標：宿泊者数400万人以上（R2年～R6年累計） 事 業：水都・とくしま魅力発信事業、徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進、阿波おどり会館の魅力向上、とくしま動物園リニューアル事業</p> <p><u>(4) 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現に資する事業</u> 寄付総額：1,242万円 目 標：徳島市に住み続けたいと思う市民の割合 90%以上（令和6年度） 事 業：持続可能な環境未来都市形成事業、地域防災力強化事業、防災訓練開催事業、消防団活性化事業、トップアスリート「夢の教室」実施事業、徳島市スポーツ施設個別施設計画推進事業</p>
<p>目標の達成状況</p>	<p>資料1「第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況（P1～5）」に記載のとおり</p>
<p>今後の方針</p>	<p>件数・金額ともに前年を大きく上回る受入れとなり、地方創生に向けた取組の重要な財源となっているが、本制度は令和6年度までと時限的であることから、国に対して制度の継続を要望していく。</p> <p>また、今後も引き続き、多様な媒体での宣伝等も含めた広報活動を行うなど、さらに積極的な寄附獲得を図るとともに、事業への効果的な活用を促したい。</p>

まち・ひと・しごと創生について

1 まち・ひと・しごと創生

人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指すもの

(1) 背景 「人口減少時代」の到来(加速する人口減少、人口減少がもたらす危機)

(2) 目的

- ア 人口減少に歯止めをかける
- イ 活力ある地域社会を実現する
- ウ 東京圏への一極集中を是正する

(3) 国の動向

- ア 「まち・ひと・しごと創生法」の成立(平成26年11月)
 - ・ 「人口減少に歯止め」、「東京一極集中の是正」を初めて法律に明記
 - ・ 「地方版総合戦略」の策定が、地方公共団体の努力義務に
- イ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の策定
 - ・ 平成26年12月に策定、令和元年12月に改訂
 - ・ 日本の人口減少の現状と見通し、長期的な展望を示したもの。

【展望】2060年に総人口1億人程度を確保

- ウ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
 - ・ 平成26年12月に第1期(計画期間:平成27~令和元年度)、令和元年12月に第2期(計画期間:令和2~6年度)を策定。
 - ・ 長期ビジョンで示す展望を実現するための方針・施策等をまとめたもの。
- エ 地方への支援
 - 情報支援・・・地域経済分析システム(RESAS)
 - 人的支援・・・地方創生コンシェルジュ制度
 - 財政支援・・・地方創生関係交付金、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)
- オ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の閣議決定(令和4年12月)
 - ・ 「まち・ひと・しごと総合戦略」を抜本的に改訂(計画期間:令和5~9年度)
 - ・ これまでの地方創生の取組をデジタルの力で更に発展(デジタルによらない従来の取組も引き続き推進)

【取組方針】

- ・ デジタルの力を活用した社会課題解決・魅力向上
 - ① 地方に仕事をつくる
 - ② 人の流れをつくる
 - ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 魅力的な地域をつくる
- ・ デジタル基盤整備
- ・ デジタル人材の育成・確保
- ・ 誰一人取り残されないための取組

2 徳島市の状況

(1) 徳島市の人口

国勢調査では、平成7年の268,706人をピークに減少傾向にあり、令和2年の国勢調査結果では252,391人に減少している。

年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口(人)	263,356	268,706	268,218	267,833	264,548	258,554	252,391

(2) 「徳島市人口ビジョン」の策定

- ・ 平成27年12月に策定、令和2年3月に改訂
- ・ 人口動態の現状、将来推計
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（H30.3）」では、2045年に人口は約20万5千人にまで減少する見通し
- ・ 人口動態から見た本市の課題：若者の大都市圏への人口流出、出生率の低迷等
【人口の将来展望】 2060年に24万人超の人口を維持する

(3) 「徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

- ・ 平成27年3月に第1期（計画期間：平成27～令和元年度）、令和2年3月に第2期（計画期間：令和2～6年度）を策定。
- ・ 「徳島市人口ビジョン」で示した人口の将来展望を実現するために、今後5年間に本市が取り組む人口減少対策の方向性を示したもの。

【基本目標（第2期）】

- ① 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現
（数値目標）第2期総合戦略による就業者増加数 1,000人以上（5年間累計）
- ② 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現
（数値目標）出生数 2,200人以上（令和6年）
- ③ 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現
（数値目標）転入超過数 150人以上（令和2年～6年平均）
（数値目標）宿泊者数 400万人以上（5年間累計）
- ④ 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現
（数値目標）徳島市に住み続けたいと思う市民の割合 90%以上（令和6年度）

(4) 取組

本市が地方創生の実現に向けて取り組む事業をまとめた「アクションプラン」を毎年度策定し、これに基づく取組を推進することで、基本目標を達成し、人口減少の克服を目指す。

これらの取組の中でも、先導性を有する徳島市ならではの取組については、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施している。（デジタル田園都市国家構想交付金事業）

地方創生事業の自己点検結果(詳細版)

参 考

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
1「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	地域 産業 の 競争 力 強 化	中小企業販路拡大支援事業 経済政策課	12,399	本市の中小企業の多くは、経営が脆弱な為、売上げの最大化やコストの最小化に対して十分な経営資源を投下することが困難であるため、売上げの拡大等に対する取組を補助することにより、効果が得られた。今後も、さらなる広報活動を行い、事業者を活用していく。
		中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、補助制度等を設けるとともに、専門家派遣を実施します。		
		農商工連携等支援事業 農林水産課	1,132	本事業は県が事務局を担う、とくしま6次産業化推進連携協議会と協働し、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して行っている事業である。KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は12件となり、目標を達成した。
		6次産業化に意欲ある生産者や商工業者等への支援を行い、地域資源を活用した高付加価値商品の開発・販路開拓を支援することにより、地域資源を軸とした地域産業の活性化を目指します。		
		スマート農業推進支援事業 農林水産課	662	スマート農業機器の調達事務の都合上、研修会参加募集開始時期が8月後半となったことから目標人数に達しなかったが、研修参加者には機器の使用方法やメリット等を理解してもらうことができた。農業者等へ市で購入したスマート農業機器の貸し出しを行った。
農業分野における熟練者の知識や労働力の不足を補う「スマート農業」の実装に対する機運の醸成を図ります。				
EC参入支援事業 経済政策課	2,310	事業開始から3年目となり、KPIの達成率は5割強であった。未達成の要因として広報活動が効果薄となったことが考えられる。しかし補助金を活用した業者は多岐にわたり、中には新型コロナウイルス感染症の影響から抜けだせず本業が芳しくない為、本補助金を活用し新たな業種へ参入した事業者も見受けられた。		
ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対し、必要な経費を補助することにより、新規需要の掘り起こしと収益の改善を図ります。				
農商工連携等支援事業【再】 農林水産課	1,132	本事業は県が事務局を担う、とくしま6次産業化推進連携協議会と協働し、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して行っている事業である。KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は12件となり、目標を達成した。		
6次産業化に意欲ある生産者や商工業者等への支援を行い、地域資源を活用した高付加価値商品の開発・販路開拓を支援することにより、地域資源を軸とした地域産業の活性化を目指します。				

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	自立した地域経済づくり	産業支援交流センターの運営 経済政策課	20,125	施設(9階)の利用者数は目標を上回ることができている。また、昨有有料スペースに設置した経営支援等の相談や商談の場として利用できる可動式ブースも、順調に利用者数を積み上げている。引き続き、地域産業の情報発信に努めるとともに、起業家を生み出すオフィスとなるレンタルルールの貸し出しやセミナーの開催等を行っていく。
		創業促進事業 経済政策課	9,225	新型コロナウイルス感染の拡大の影響を受け、各種セミナーの実施回数を減らした後、休止のままのセミナーがある等、年間の創業支援者数が減少していることから、目標を達成できなかった。今後は、セミナー等の周知等に、より取り組み、創業支援者数を増やし、起業者の増加を進める。
		起業家育成資金貸付金 経済政策課	200,000	本市において、起業や創業といった新たに開業しようとする者に対して、開業に必要な資金の融資の円滑化を図るため、当該制度の周知や広報を行うことにより利用を促進した。
		若者創業意識醸成講座 経済政策課	20	創業予備軍である高校3年生及び大学1年生を対象に講座を実施し、6割を超える参加者が創業・起業に対して関心を持つことができた。
		市場活性化事業 中央卸売市場経営課	412	昨年度に引き続き、市場関係者との連携により、地元の小学校に Outreach、市場で取り扱う生鮮食料品の魅力を伝える「出前授業」を実施するとともに、四国大学との連携事業においては、「クッキングフォトの募集」や「親子クッキング教室」の実施など、市場の認知度向上事業を実施することができた。また、新型コロナ感染症の影響により実施を見送っていた「親子市場見学会」の再開や、新たな取り組みとして、早朝の活気ある市場での社会体験を通じて、次世代を担う子どもの育成と生鮮食料品に興味を持ってもらうことを目的に、新春恒例の初市行事に児童を招いて、せり開始の振鈴の合図を行ってもらうなど、様々な手法により市場活性化に繋がる取り組みを行った。
		市場施設整備事業 中央卸売市場施設課	0	他市場に対し整備に関する調査や先進市場を視察するなど、市場再整備に必要な情報を収集した。 なお、市場再整備は開場以来の大型事業であり、建設場所をはじめ、多額の事業費や整備後の市場の運営方法など多くの課題があることから、広域行政を担う県に対し支援をお願いし、県と本市が協調して市場の再整備に取り組むこととなった。
安定的な経済基盤づくり		中小企業人材確保・育成事業 経済政策課	1,781	中小企業にとって人材確保・育成は重要な経営課題であり、中小企業が人材確保・育成を積極的に進め、企業・地域経済の持続的な発展が図られるような支援ができた。 また、BCP策定は、いつ自然災害等が起こるか分からない現在において重要な業務であり、策定支援セミナーについては、今後も商工会議所と連携し、実施していく必要がある。
		市高生次世代プロデュース事業 徳島市立高等学校	408	本事業は、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用したものである。本年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことから、対面開催として実施した。支出自体は減少しているが、支出を工夫して事業を開催したものであり、進捗状況を概ね順調とした。 令和6年度で国庫補助事業が終了するため、市高の基本方針を踏まえ、今後の事業展開について検討していく必要がある。
		企業誘致・雇用拡大等推進事業 経済政策課	3,999	本市への進出を検討している企業に対して、県と連携しながら誘致活動を実施したほか、民間主催のイベントに県と共同でブースを出展し、訪れた企業に対して市の補助制度を案内するなど、積極的な誘致活動を行った。 雇用奨励金は昨年度比で3人増加しており、当該企業誘致制度によって新たな雇用の創出につなげることができた。

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証	
		事業概要			
2「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	子ども・子育て支援の推進	保育料の負担軽減 子ども保育課	0	少子化の影響により就学前児童数は減少傾向にあるものの、女性の社会進出や共働き世帯の増加等により、保育ニーズは継続することが想定される。 本事業は、令和5年度において330人を対象として実施した。 ※ 令和元年度以前は単年度ベースで逡増する目標値としていたが、国による保育料無償化の実施(令和元年10月開始)により、本市独自の負担軽減対象が逡減することが想定されたため、KPIを単年度目標から累計目標に修正した。	
		子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てやすい環境を整備するため、第3子以降の保育所、認定こども園に入所する児童、幼稚園に在籍する園児に対し、保育料負担軽減を実施します。			
		子ども医療費助成 子育て支援課	1,145,661	疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。令和6年1月から、助成対象者の範囲をそれまでの中学生修了から18歳まで拡大。なお、自己負担金が600円必要であることは、制度の安定的かつ持続的な維持のために適切である。	
		ひとり親家庭等医療費助成 子育て支援課	19,805	県の助成制度に基づいて実施。ひとり親家庭の父母及び児童等に対して入院費と通院費の一部を助成することで、保健の向上に寄与し、福祉の増進を図っている。	
		ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、ひとり親家庭の父母及びその子ども等に対して医療費の一部を助成します。			
		学童保育利用料軽減事業 子育て支援課	19,314	以前は、学童保育利用者負担の保育料については、保育所における保育料の軽減対象世帯を含む保護者も一律で負担していたが、平成28年度から、県の補助事業を活用し、学童保育利用料の負担を軽減できるようになった。これにより、低所得の世帯の学童保育利用がしやすくなった。	
		子育てにかかる経済的負担の軽減のため、保育所保育料の軽減世帯を対象に、学童保育クラブ利用料を免除することで、保育所から小学校への切れ目のない支援を目指します。			
		とくしま在宅育児応援クーポン事業 子育て支援課	10,298	2歳児までの在宅育児家庭へクーポン券を配布することで対象家庭の経済的及び心理的負担の軽減を図った。 市独自に、県が廃止した0歳児クーポン券の配布を継続するとともに、サービスメニューを追加し、利用できるサービスの拡充を図った。	
		子育てにおける精神的・経済的負担の軽減を図るため、在宅で0～2歳の育児を行う家庭に対して、子育て支援サービスを気軽に利用できるよう、クーポン券を交付します。			
		産後ケア事業 子ども健康課	2,287	家族等から十分な育児等の支援が得られず、育児不安等を抱える出産後1年以内の母親とその子を対象に、助産師が訪問し、母親の心身のケアや育児に関する保健指導、育児相談を実施することで、母親の身体的回復や心理的な安定を促し、母子とその家族が健やかに生活できるように支援できている。 利用者数は昨年度から減少したが、出生数も減少しているため、利用率はやや上昇している。	
母子への心身のケアや育児のサポートを行うため、助産師が家庭訪問し、乳房マッサージを含む母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施する訪問型に加え、施設での短期入所(ショートステイ)型、通所(デイサービス)型を実施します。					
市立教育・保育施設の再編計画の推進 子ども政策課	102,269	(仮称)市立富田認定こども園の建設工事の本格化に加え、社会福祉法人が整備する(仮称)昭和認定こども園については、最近の資材不足や価格高騰、労働力不足が今後も続く予想されるため、できるだけ早く整備に着手できるよう補正予算を計上して整備費を補助した。			
持続可能な教育・保育サービス提供体制を構築するため、民間活力を活用しながら、市立施設の集約を図ります。					
特別支援保育事業 子ども政策課	180,036	私立保育所等において障害児を受け入れる体制を整えることで、多くの施設で障害の有無に関わらず子どもたちが保育を受けることが可能となり、障害者サービスと地域福祉の向上を図ることができた。			
特別な支援を要する子どもの受け入れに当たっては、公私の区分に関わらず、子どもの個性や保護者の希望に沿った選択が可能となるようにしていくことが必要であるため、私立保育所等における障害児の受け入れに対して補助を行い、安定した特別支援(障害児)保育の環境を整備します。					
保育士確保策の実施 子ども政策課	2,453	「UIJターン保育士応援事業」には、5人の応募があった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていたその他の事業については、今年度からは段階的に再開されており(研修関係)、一定程度の事業は実施できた。			
保育士IJU等就労支援事業や、労務負担軽減のための助成事業などの実施により、徳島市全体の保育士確保を図ります。					

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
2「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	地域における子育てサポート	こども家庭センター事業 子ども健康課	9,830	妊娠届出時に面談を行うことにより、妊娠・出産・子育てについての不安や子育てにおけるサポート体制を知ることができ、その人に応じたプランを立て支援することができた。つわり・入院・仕事等の理由から妊娠届出にどうしても本人が来れない場合がある。その場合には、代理申請(家族等)の方に説明の上、後日、本人に電話をし、説明を行い、相談に応じていたが、令和5年1月から出産・子育て応援給付金事業がはじまり、代理申請で母子手帳交付を受けた妊婦についても全員後日、面談を実施している。 次世代を担う児を育てる保護者の、妊娠中から不安軽減を行い、必要なサービス利用につなげることができたと考える。
		子育て応援・支援団出前事業 子育て支援課	25	コロナ禍の影響でイベント開催が減少しているものの、子育てを応援・支援したい人、保育士・保健師等の資格を持つ人や子育て経験者等を支援団員として派遣する当該事業は、必要とするコストに比較して子育て世代から人気があり効果が高い。
		地域子育て支援拠点事業 子ども政策課	54,326	在宅で育児を行う家庭などを中心に、子育てに伴う負担や不安感を解消するため、育児に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供した。また、市内11箇所事業を実施することで、各家庭の身近な場所で利用できる環境を整備し、地域で子育て家庭を支える連帯意識の醸成に貢献したと考えている。
		学童保育事業 子育て支援課	467,743	令和5年度は、前年度より2クラブの増となり、うち1クラブは未設置校区でコミュニティセンターの1室を借りて開設をした。2クラブで59名の定員数拡大が図られたことにより、子どもが安心して過ごせる居場所の確保に務めることが出来た。
		赤ちゃんの駅登録推進事業 子ども政策課	0	公共施設や民間企業などの協力により、イベント会場等で気軽におむつ替や授乳ができるスペースを確保することで、乳幼児連れの家族が安心して外出できるとともに、地域社会全体で子育て家庭を支えていく意識の醸成の一助となった。なお、本事業は、多数の民間企業に参画いただいて運営されている官民協働事業でもあり、地域の一体化と振興にも貢献していると考えている。
		ダイバーシティ経営企業応援事業 経済政策課	457	ダイバーシティ経営を行っている中小企業等について、申請のあった4社全てを「徳島市ダイバーシティ経営企業」として認定し、ホームページ等で公表した。また、より優れた企業に対し、「徳島市SDGs未来都市フォーラム」において表彰を行い、奨励金を交付した。
子育てと仕事や社会活動の両立支援		病児保育事業 子ども政策課	77,336	本事業は徳島東部圏域12市町村で締結した定住自立圏形成協定に基づく事業である。市町村の枠を超え広域での利用ができることから、圏域住民の利便性を向上させるとともに、地域振興に貢献していると考えられる。なお、10施設のうち本市内1施設が休止しているが、利用面での支障はなく、十分なサービス提供体制の確保はできたと考えている。
		女性・若者活躍推進支援事業 経済政策課	900	令和5年度のスキルアップセミナーは、コロナ禍による行動制限が緩和された中での開催となり、参加者は昨年度より7人増加した上で、さらに内容的にも充実したセミナーを開催することができた。 また、講座受講生を徳島県と関係団体が主催するマッチングフェアへ案内し、新たに就職が決定又は内定した人は3人となり、残りの受講生も現在も積極的に就職活動をしていることから、あらためて、当該事業の効果を実感した。

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の表現 都市ブランドの創出		水都とくしま魅力向上事業 にぎわい交流課	1,943	徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」内での体験型特集記事の充実や、観光キャンペーン等で同サイトのPRを積極的に行ったこともありアクセス件数は計画を大きく上回る実績値となっており、効果的な情報発信につながっていると考える。今後、これらの情報発信を観光客誘致に確実ににつなげていく必要がある。
		城下町徳島まるごと博物館事業 徳島城博物館	881	当初の予定どおり事業をすべて実施することができた。蜂須賀まつり実行委員会や三好長慶武者行列まつり実行委員会、徳島城博物館ボランティア友の会、遊山箱文化保存協会などの団体と連携することで、事業を効率的・効果的に行うことができた。今後は、さらに情報発信を充実させていくとともに、鷲の門広場で「徳島城 時代行列」を迎え入れてくれた「蜂須賀まつり」が終了したので、連携先を模索していく必要がある。
		市高生次世代プロデュース事業【再】 徳島市立高等学校	408	本事業は、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用したものである。本年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことから、対面開催として実施した。支出自体は減少しているが、支出を工夫して事業を開催したものであり、進捗状況を概ね順調とした。令和6年度で国庫補助事業が終了するため、市高の基本方針を踏まえ、今後の事業展開について検討していく必要がある。
		ふるさと納税の推進 企画政策課	—	令和6年度新規事業
		ふるさと納税制度を活用し、本市のまちづくりへの支援を募るとともに、特産品等によるお礼の品の拡充に取り組み、本市のPRを積極的に推進します。		
		SDGs推進事業① 企画政策課	4,513	今年度は新たに3社と包括連携協定を締結し、協定に基づく連携事業数は目標値を上回った。今後も企業等との連携事業について、取り組み内容の拡充・新規連携事業の実施を進めるなど本市の課題解決や市民サービスの一層の向上を図っていく。
		SDGs推進事業② 企画政策課	4,513	「支える阿呆プロジェクト」は新聞等にも取り上げられ、公民連携の取り組みについて市民にアピールすることができた。
SDGs推進事業③ 企画政策課	4,513	令和5年11月を「SDGs未来都市・徳島市」の強化月間とし、プロモーショングッズの掲出やイベントを開催するなどの取り組みを実施し、普及・啓発に務めた。		

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	都市ブランドの創出	徳島東部地域DMOの運営にぎわい交流課	18,090	令和5年は、訪日客数がコロナ禍前の2019年の8割まで回復し、観光消費額は過去最高となる5兆円を超え、インバウンドが本格的に復活する年となった。大坂・関西万博の開催も間近に控え、DMOを中心に広域的・効果的なプロモーションに取り組むとともに、観光DXによる地域一体となったデジタルマーケティングや宿泊・観光施設の再生・高付加価値化を促進し、徳島東部圏域への誘客促進に繋げ、観光消費額の更なる拡大を図っていく必要がある。
		徳島東部地域DMOと連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光PRを展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。		
		LEDが魅せるまち・とくしま推進事業 経済政策課	6,520	地域資源であるLEDを活用した都市の魅力を創造・発信するために、新町川に架かる橋のLEDアートによる修景事業を徳島市のホームページにおいて情報を発信しており、コロナ禍での観光施設への訪問自粛の傾向も無くなったことで、昨年度に続き、今年度もホームページのアクセス数が増加していることから、今後も継続してLEDの魅力を広く発信する事業を行っていく。また、本市の中心市街地等においてLEDによる景観整備の基本計画について作成を行った。(完成はR6年度)
		これまで整備してきた水と緑の魅力にLEDの要素を加えた新たな魅力を持つ「水都・とくしま」の創造を目指し、LEDを活用したLED景観整備に取り組むとともに、その魅力を広く発信します。		
		ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進 都市建設政策課	9,041	令和4年度から開催の市民会議やパブリックコメントの実施を経て、令和5年6月に新たな「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想」を策定した。本市中心部(両国)と徳島ベイエリア(県庁前、万代、南末広、マリンピア沖洲)を結ぶルートでの定期運航や、子どもの利用拡大に向けて学校と連携し周遊船利用の検証を行った。
		水都とくしま魅力向上事業【再】 にぎわい交流課	1,943	徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」内での体験型特集記事の充実や、観光キャンペーン等で同サイトのPRを積極的に行ったこともありアクセス件数は計画を大きく上回る実績値となっており、効果的な情報発信につながっていると考える。今後、これらの情報発信を観光客誘致に確実につなげていく必要がある。
		交流人口の増加による地域の活性化や、市民の愛着度の向上を目指して、阿波おどりや豊かな水辺環境、文化、歴史など、本市の地域資源の魅力を市内外に発信します。		

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	移住・定住促進	移住支援策の推進 企画政策課	14,377	移住交流支援センターでのよりきめ細かな相談対応や移住者交流会の開催、リニューアルした移住サイト・各種SNSを利用した情報発信を行い、移住先としての本市の魅力を発信した。 移住体験ツアーは初めて実地で開催し、ふるさとワーキングホリデーとともに定員を上回る応募で人気が高く、実際に徳島市に移住した人もいる。
		移住交流支援センターの運営 企画政策課	—	令和6年度新規事業
		移住支援金支給事業 企画政策課	8,000	本制度は、「地方への人の流れづくり」に向けて、移住検討者の後押しをする効果が期待できるものであり、制度の認知度も上がっているようで移住交流支援センターへの問い合わせも多い。 その結果、昨年度を上回る9世帯に支給を行い、地方移住を後押しすることができた。
		新規就農者育成総合対策① 農林水産課	3,750	前年度の相談実績から10人程度の予算を組んでおり、随時事業や就農に関する相談を受け付ける等、年度当初から受け入れ準備を整えていた。また、継続者の営農を支援するため、県等が行う研修の通知をする等、営農の継続支援にも取り組んだ。
		新規就農者育成総合対策② 農林水産課	3,750	前年度の相談実績から10人程度の予算を組んでおり、随時事業や就農に関する相談を受け付ける等、年度当初から受け入れ準備を整えていた。また、継続者の営農を支援するため、県等が行う研修の通知をする等、営農の継続支援にも取り組んだ。
		木造住宅耐震改修支援事業 建築指導課	120,581	過去に耐震診断を実施したものの耐震改修等の耐震化を講じていない所有者に対し専門家による無料相談会を実施するとともに、市民総合防災訓練において、大地震に備え住まいの耐震化の必要性を地域住民に情報発信した。

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	交流の促進	中心市街地活性化基本計画の推進 企画政策課	2,406	令和5年度は、目標指標の達成状況や各主要事業の進捗状況を確認するフォローアップを行うとともに、予算査定の結果などを踏まて、計画の変更認定申請を行った。 本計画に位置付ける事業は概ね順調に進んでいるが、基準値を下回っている目標指標があるため、目標達成に向けて新規事業の追加など、一層の計画推進が必要である。
		商店街活性化支援事業 経済政策課	3,366	コロナ禍の影響も無くなり、イベント開催の機会が増えたため、商店街等活性化支援補助については令和4年度から2件増加し5件の申請があった。また、地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和2年度以降から活用がなく、今年度についても活用がなかった。令和5年度新たに実施した、まちなかソーシャルビジネス提案事業については、1件補助を行った。多様な世代が集まるコミュニティスペースについて、本市においても周知を行い、関係人口の増加に努める。
		とくしま動物園魅力創造事業 とくしま動物園	25,765	魅力創造事業は、資材の調達に遅れが出たことにより、工期延長などの対応が必要となったが、順次、獣舎ろ過設備の改修や園内整備を進めている。入園者数は目標値には届かなかったが、新たにキリンを導入するなど、今後に向けた好材料もあることから、進捗状況を「C」とした。

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
4「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な安全なまちづくりの実現」	個性豊かな活力あるまちづくり	徳島東部地域定住自立圏の推進 企画政策課	87	圏域における人口については目標数値を達成することができなかったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に合わせ、今年度より再開・拡大に至った連携事業もあり、共生ビジョン懇談会も委員や連携市町村が実際に集合して開催することができた。
		都市計画マスタープランの推進 都市計画課	0	令和4年度に都市計画マスタープランを策定したことから、令和5年度からは、同プランに定めた目指すべき都市像を実現していくため、計画に基づく施策・事業等の取組を把握し、進行管理を行う。
		立地適正化計画の推進 都市計画課	3,497	届出制度の運用により、施設の建築や住宅開発の動向把握を行った。都市計画審議会において、徳島市立地適正化計画の分析・評価の報告及び素案の諮問を行った。また、パブリックコメントを実施し市民の意見を求めた。こうした取組により、徳島市立地適正化計画を改定した。
		地域公共交通の活性化 地域交通課	288,567	1 大規模商業施設を経由する新たな周回便を新設するなど、バス路線の効率性と利便性を両立させた運行ルートの見直しを行った。また、バス停留所の改善、上屋設置などの利用環境の整備を行い、利便性の向上に努めた。 2 運行主体に運行ルートの見直し等の助言を行うとともに、新規導入を検討している地域では勉強会を開催し、利用促進に取り組んだ。 3 乗降センサーを活用した「とくしまバスNaviiまどこなん」上で車内の混雑状況をリアルタイムで表示するサービスなどの、混雑や接触を最大限回避した移動を可能とする取組みの普及促進を進めた。
		中心市街地活性化基本計画の推進【再】 企画政策課	2,406	令和5年度は、目標指標の達成状況や各主要事業の進捗状況を確認するフォローアップを行うとともに、予算査定の結果などを踏まえた、計画の変更認定申請を行った。 本計画に位置付ける事業は概ね順調に進んでいるが、基準値を下回っている目標指標があるため、目標達成に向けて新規事業の追加など、一層の計画推進が必要である。
		LINE活用事業 広報広聴課	328	・セグメント配信…利用者がセグメント項目からほしい情報だけを選択、受信できるようになり、より効果的な情報発信が可能となった。 ・FAQチャットボット…「マイナンバー」「引越し」「健康」情報のチャットボットサービスを開始し、利用者の利便性が向上した。 ・防災機能…ハザードマップ検索、避難所・避難場所検索、防災チャットボットなどの防災メニューを実装した。
		RPA・AI活用に向けた調査・研究 デジタル推進課	6,127	AI音声文字起こしサービスを導入し、利用者アンケートの実施による効果検証を行った。 RPAについては、研修を実施し、希望部署への導入支援を行った。
		3D都市モデル活用事業 都市計画課	—	令和6年度新規事業 本市の様々な都市活動データや施設情報等を統合する情報基盤として令和5年度に整備した「3D都市モデル」について、民間での活用を促進し、まちづくり分野のDXを推進します。
窓口支援システム導入事業(書かない窓口) 住民課	—	令和6年度新規事業 窓口において複数の申請書様式に氏名や住所等の基本情報を繰り返し記入する負担を軽減するためにマイナンバーカードや運転免許証等により自動的に基本情報が印刷された申請書を出力できるシステムを導入し、窓口のDX化やマイナンバーカードの利活用の推進による市民サービスの向上に取り組めます。		

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な安全なまち」の実現	個性豊かな活力あるまちづくり	スマート農業推進支援事業【再】 農林水産課	662	スマート農業機器の調達事務の都合上、研修会参加募集開始時期が8月後半となったことから目標人数に達しなかったが、研修参加者には機器の使用方法やメリット等を理解してもらうことができた。農業者等へ市で購入したスマート農業機器の貸し出しを行った。
		SDGs推進事業①【再】 企画政策課	4,513	今年度は新たに3社と包括連携協定を締結し、協定に基づく連携事業数は目標値を上回った。今後も企業等との連携事業について、取り組み内容の拡充・新規連携事業の実施を進めるなど本市の課題解決や市民サービスの一層の向上を図っていく。
		SDGs推進事業②【再】 企画政策課	4,513	「支える阿呆プロジェクト」は新聞等にも取り上げられ、公民連携の取り組みについて市民にアピールすることができた。
		SDGs推進事業③【再】 企画政策課	4,513	令和5年11月を「SDGs未来都市・徳島市」の強化月間とし、プロモーショングッズの掲出やイベントを開催するなどの取り組みを実施し、普及・啓発に務めた。

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な地域づくり」の表現	持続可能な地域づくり	住民主体の通いの場への支援 健康長寿課・高齢介護課	3,107	新型コロナウイルス感染症の5類に移行したことで、通いの場の活動も順次再開された。それに伴い、通いの場への専門職派遣も再開し、支え合い体制づくりの支援として、いきいき百歳体操教室の普及啓発や通いの場の立ち上げや運営の支援も開始できたため「A」とした。
		協働事業の支援 市民協働課	223	令和5年度は、徳島市協働による新たなまちづくり事業のスタートアップコースにおいて2件程度募集したが、1件の応募にとどまった。また、クラウドファンディングコースにおいては応募がなかった。同事業の制度設計は約10年前であり、社会的ニーズとの乖離が大きくなってきていると考えられる。
		新たな地域自治協働システムの構築 市民協働課	13	新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、地域活動が再び活発化する中で、多忙を理由に、計画策定に消極的になる地域が散見された。加えて、R13年度までに完了させる公民館のコミセンへの統合に向けた取組を優先させる地域が多いことも、本施策の進捗が鈍化した一因であると考えられる。一方で、前回と比べ、ヒアリング(施策の説明等)を希望する団体は増加しており、本事業の一定の周知は図れたため、地方創生への効果は「B」とした。
		共創のまちづくり推進事業 市民協働課	252	令和5年度は民間プレイヤーと市職員による公民連携協議会を設置し、公・民連携の共創プロジェクトの創出に取組んだ。また、令和4年度に実施した「ソーシャルビジネスチャレンジ」から生まれた取組を、継続的に支援していくことにより、新たに5人の人材が自ら企画した社会課題の解決に資する事業を実施した。
		SDGs推進事業①【再】 企画政策課	4,513	今年度は新たに3社と包括連携協定を締結し、協定に基づく連携事業数は目標値を上回った。今後も企業等との連携事業について、取り組み内容の拡充・新規連携事業の実施を進めるなど本市の課題解決や市民サービスの一層の向上を図っていく。
		SDGs推進事業②【再】 企画政策課	4,513	「支える阿呆プロジェクト」は新聞等にも取り上げられ、公民連携の取り組みについて市民にアピールすることができた。
		SDGs推進事業③【再】 企画政策課	4,513	令和5年11月を「SDGs未来都市・徳島市」の強化月間とし、プロモーショングッズの掲出やイベントを開催するなどの取り組みを実施し、普及・啓発に務めた。
環境基本計画推進事業 環境保全課	70	新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが5類相当になったことに伴い、それまで中止していた啓発イベントを実施した。なお、イベントの参加者に記念品を配布したが、包括連携協定締結企業から記念品の提供を受けたため、効率的に事業が実施できた。計画の実施状況を検証するとともに、その結果について環境報告書を作成し、公表を行った。システムの運用について、取組状況や内部監査結果等の公表、e-ラーニングによる職員研修を実施した。		

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
4「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な地域づくり」の実現	持続可能な地域づくり	地球温暖化対策推進事業 環境保全課	375	新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが5類相当になったことに伴い、各種啓発事業を実施した。 新たに、「CO2削減チャレンジ事業所」認定事業を開始し、温室効果ガス排出量を削減する取組みを行う事業者を募集し、認定を行った。
		持続可能な環境未来都市形成事業 環境保全課	31,272	事業による太陽光発電システムの設置補助により、年間約800トンのCO2削減効果があった。 本市公共施設における太陽光発電設備の導入可能量等の一元的な把握を行った。
		生活排水対策事業 環境保全課	496	地域の会合や集まりなどで啓発が行えるよう、生活排水浄化実践推進員と連携して取組みを進めていく必要がある。令和5年度は、推進員を対象にした見学会開催や婦人会などで推進員への登録を呼びかけるなど、推進員活動の拡大に努めた。
		環境保全啓発事業 環境保全課	232	前年度を上回る出前環境教室の申込があった。 しかし、子ども環境リーダーについては、校長会や環境教育部会を通じて子ども環境リーダーの周知を行ったが、認定数は減少した。
		良好な水質、大気環境等の保全事業 環境保全課	16,521	公共用水域(河川・海域)及び地下水の水質については、おおむね環境基準を達成しており、良好な水質を維持しているが、都市中小河川等の一部で水質汚濁が依然、問題となっている。 大気については全般的に良好な状態にあるほか、騒音については幹線道路沿いの一部で基準超過が見られる。
		森林整備推進事業 農林水産課	39,031	事業4年目となる本年度は、意向調査(669件(607ha))及び森林境界明確化(候補図作成427ha)、間伐(1.01ha)を実施できた。森林境界明確化について、新しい手法を取り入れることにより、これまでは実施が困難であった森林についても境界明確化が可能となることが期待され、今後間伐の実施が可能となるエリアの拡大が見込まれる。

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまちづくり」の実現	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	橋りょうの長寿命化及び耐震化① 道路建設課	313,484	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」、「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、橋りょうの長寿命化・耐震化に取り組み、持続可能な社会基盤の構築を図った。 なお、長寿命化については、令和6年度より目標値を設定。
		橋りょうの長寿命化及び耐震化② 道路建設課	313,484	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」、「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、緊急輸送路等の優先度の高い路線の橋りょうの長寿命化・耐震化に取り組み、持続可能な社会基盤の構築を図った。 なお、耐震化については、目標値を達成することができた。
		基幹管路の整備及び耐震化 上下水道局水道整備課	288,973	基幹管路の耐震管率は、向上しており、引き続き取組を継続していく。
		日常生活に欠かせない重要なライフラインである水道を、平常時はもとより、地震や豪雨等による大規模災害が発生しても、市民のみなさまにお届けすることを目標とします。災害時にも十分機能する水道施設の構築を図るため、効率的な基幹管路の耐震化に取り組みます。		
		下水道施設改築更新事業 上下水道局下水道整備課	118,800	施設の老朽化が進む中で、増大する改築需要に対応するために、中長期的な視点で下水道事業全体の今後の老朽化の進展状況を捉えて、優先順位をつけながら施設の改築を進める計画として策定した。
		避難支援マップの作成支援 危機管理局防災対策課	1,695	多家良中央、飯谷の2地区において、地域住民によるワークショップやまち歩きを通じて、地域の特性や避難時の注意事項等を再確認し、「住民自らが考え作成する防災マップ」の作成を支援した。
		地区別津波避難計画の策定支援 危機管理局防災対策課	220	国・県における南海トラフ地震の被害想定見直しが行われているため、令和5年度から策定事業を中断しており、今後、国・県の動向に注視し、事業を再開していく。
		市民総合防災訓練の実施 危機管理局防災対策課	7,047	渭東・北井上の2地区において、住民自らによる避難所運営を主体とした総合防災訓練を実施した。
		庁舎災害対応機能強化事業 財産管理活用課等	8,452	徳島市、施工者、設計者の三者で実施設計の策定に取り組んだ。 なお、設計業務については、一部手続が令和5年度中に完了できない見込であるため、令和5年度の設計業務に係る予算を令和6年度に繰越した。
防災サポーター登録育成事業 危機管理局防災対策課	515	各種研修会や市民が参加する防災訓練等を通じ、地域の防災リーダーを担う防災サポーターの技術の向上や知識の共有化を図ることができた。		

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまちづくり」の実現	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	次世代の救急救命育成事業 消防局警防課	550	令和5年度までのKPIに定めていた「心肺蘇生法が実施できる」と回答した中学生・高校生の割合(%)は、目標値100%に対し、98.2%と相当程度達成できた。 また、事業の実施状況としては、予定校全ての学校(59校)で実施することができ、事業の成果としては相当程度効果があった。
		住宅防火対策推進事業 消防局予防課	349	住宅防火対策の推進については、住宅用火災警報器の設置率向上や適切な維持管理を目的として、防火クラブと合同での街頭広報や、デジタルサイネージ等を活用した広報に加え、新たに民間企業と協定を結び、共同制作したポスターの掲示やパンフレットを配布するなど、さまざまな取り組みを通じ市民に対して広く周知することができた。
		子どもの防火・防災啓発推進事業 消防局予防課	349	市民を対象とした防火・防災教室及び訓練指導等については、344回38,231人の参加で目標としていた参加人員50,000人には届かなかったが、コロナ禍の終息に合わせ徐々に参加人員は増えつつある。 移動消防署については、予定校(11校)を上回る27校で実施できた。
		消防団入団促進事業 消防局総務課	3,006	女性や学生で構成される機能別消防団員の入団促進について、大学との連携や各媒体を活用したPR活動などに取り組んだ結果、機能別消防団員の充足率は95%となり、2年連続で高い水準を維持することができた。 毎年、年度末には大学卒業や県外就職等により一定数が退団するため、これまでの取り組みは継続しつつ、広く市民に対して消防団の活動をPRし、一般の消防団員についても入団促進に取り組む。
		高機能消防指令センター整備事業 消防局通信指令課	—	令和6年度新規事業
		地域周産期母子医療センターの機能充実 市民病院医事経営課	0	本院の地域周産期母子医療センターは、県内の周産期医療において中核的な役割を担っており、産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩に対応するとともに、令和5年度から無痛分娩を開始するなど当センターの更なる機能の充実を図った。しかしながら、少子化に加えてコロナ禍の影響による産み控えなどにより事業目標は達成できていない。
		関節治療センターの機能充実 市民病院医事経営課	0	手術支援ロボットを使用した人工関節の手術は、手術の精度が高く、術後早い段階でのリハビリが可能で、早期の社会復帰と生活の質の維持・向上が期待できる。令和5年度からは、手術支援ロボットを使用した人工関節手術を股関節から膝関節まで適応拡大した。また、切断指の再接続や神経・血管損傷に対する修復術等においては、手術用顕微鏡を使用した患者に対してより安全性が高く侵襲性が低い手術を実施するなど、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだ。
		がんセンターの機能充実 市民病院医事経営課	0	がんセンターでは、手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケアを提供しており、令和5年度には、コロナ禍等により休止していた緩和ケア病棟の再開(11月から)、手術治療へのロボット支援システム(ダヴィンチ)の導入など、がんセンター機能の正常化や更なる充実に向けた取り組みにも注力したが、コロナ禍の影響による患者の受診控えなどにより事業目標は達成できていない。
		医療人材育成事業 市民病院総務管理課	0	令和5年度の初期研修医は、これまでの医学生への継続的なアピールが奏功し、1年目の研修医は7人の定員を全員確保することができた。また、令和6年度も現時点で1年目と2年目で計13人を確保できており、地域において医師を確保していくため、引き続き臨床研修医の積極的な確保に努めていきたい。

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	誰もが活躍できる社会づくり	障害者の就労促進事業 障害福祉課	49,290	就労移行支援事業のほとんどの利用者の標準利用期間は原則2年(指圧師、はり師等の資格取得のための養成施設利用は原則3年又は5年)しかないことから、入れ代わりが早く、利用者数を増やしていくのは難しい。しかし、就労移行支援事業等の支援を提供することにより、障害を有する福祉施設利用者的一般就労への移行促進に一定の効果がある。
		障害者見守りネットワーク事業 障害福祉課	0	見守りネットワークの協力事業所がそれぞれの業務や日頃の地域活動において見守り活動を行った結果、高齢者や障害者等の異変を覚知し、警察や消防、地域包括支援センターに連絡し、病院に搬送し大事に至るのを未然に防ぐことができたケースが5件であった。協力事業所数は令和4年度実績と同数であった。
		パートナーシップ宣誓制度の推進 人権推進課	0	本事業は性の多様性の理解を進めるため、制度周知を行うことで、啓発を図っている。 広報やチラシの配布等により、さらなる制度の周知に努めた県が令和6年4月よりパートナーシップ宣誓制度の開始により、制度に若干の差異があることから連携には至っていないが、行政サービス等について連携を図っている。 今後、さらに他自治体と協議を重ねる予定である。
		SOGIE啓発推進事業 人権推進課	533	本事業は、性の多様性の理解を進めるとともに、悩んでいる全ての人に対し電話相談窓口を設置、毎月1回1件以上の電話相談がある。 SNSの登録数を増やすためチラシ等の配布により周知につとめる。
		男女共同参画啓発事業 男女共同参画センター	1,725	徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議や男女共同参画センター登録団体等と連携・協働し、テーマとメインターゲットを明確にしたセミナー・ワークショップ等を実施し、多くの市民に参加してもらうことができた。また、多くの参加者が「男女共同参画に関する理解が深まった」と回答するなど、一定の成果はあった。 ただし、性別や年齢層など、参加者の属性に偏りがあるため、より幅広い層に参加してもらえるよう、内容・周知方法等に工夫が必要である。
		トップアスリート「夢の教室」実施事業 体育保健給食課	757	令和3～4年度は新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン形式による実施となったが、令和5年度からは夢先生が学校に直接訪問する対面形式で実施。「夢の教室」を実施した学校からの評価は高く、今後も継続要望が挙がっていることから、委託事業者と連携し子どもの安全を確保しながらの事業体制を確立させる。
		スポーツふれあい普及促進事業 文化スポーツ振興課	133	コロナ感染症が5類感染症に移行したものの、事業参加者には高齢者が多いことから集団で行うスポーツが敬遠され、目標値を下回ったが、参加者は上向きに推移しており、地域の要望に応じて、事業を実施することができている。 事業実施回数(事業参加者数) R2年度:1回(19人)、R3年度:1回(14人)、R4年度:4回(133人)
		プロスポーツ応援事業 文化スポーツ振興課	—	令和6年度新規事業 プロスポーツチームと連携し、幅広い市民が身近にプロスポーツを観戦する機会や、子どもたちが選手と触れ合える事業を企画することにより、地域が一体となった応援機運の醸成を推進します。
徳島市スポーツ施設個別施設計画推進事業 文化スポーツ振興課	7,132	個別計画策定時には想定されていなかった突発的な案件への対応のための計画外修繕を行うことがあったが、市民がスポーツに親しめる環境の維持を行うことができた。 計画外修繕への対応により生じる計画修繕の遅れにどう対応してかが課題となっている。		

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 (単位 千円)	効果検証
		事業概要		
4「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	誰もが活躍できる社会づくり	市民参加交流事業 文化スポーツ振興課	7,690	令和5年度のKPItoSiteボランティアグループ及び市民グループの登録者数は、昨年度より増加したものの、リピーター登録者の高齢化や新規参加者の申し込みが想定より少なかったため、目標値を下回った。小学生から高齢者まで幅広い年齢の参加者が、歌や演劇等の専門講師による指導を受け、公演に向けて舞台作品を創造するとともに、ホールボランティアの人材育成として研修や実地研修等を行った。引き続き、自主的な文化活動への参加機会の提供が必要である。
		アーティスト派遣(アウトリーチ)事業 文化スポーツ振興課	1,138	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、アウトリーチの実施件数が横ばいであったが、コロナ禍が開け、文化芸術に関心がある学校等からの申込みが増えたことにより、子どもたちに生の文化芸術を身近で鑑賞・体験できる機会を提供するとともに、地域で活動するアーティストに活動の場を提供することができた。課題としては、アーティストのスキルアップ等を目指す取組が十分に実施できていない点である。
		次世代育成音楽イベント開催事業 文化スポーツ振興課	1,252	オーケストラグループの指導と、学校や年齢が違う人達と演奏を体験することで、合奏の楽しさを感じてもらえることができたが、一般参加者が少ないため目標値には達しなかった。課題としては、公募している一般参加者を増やすことである。